# 源泉徴収簿への記入例

## 1 保険料控除申告書からの転記

### 令和５年分　給与所得者の保険料控除申告書

| 所轄税務署長 | 給与の支払者の名称（氏名） | ○○○○　株式会社 | （フリガナ）あなたの氏名 | ヤマカワ　タロウ　山川　太郎 |
|---|---|---|---|---|
| 神田　税務署長 | 給与の支払者の法人番号 | 1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7 | | |
| | 給与の支払者の所在地（住所） | 東京都千代田区神田錦町３－３ | あなたの住所又は居所 | 東京都練馬区栄町 23 － 7 |

保

**生命保険料控除**

| 区分 | 保険会社等の名称 | 保険等の種類 | 保険期間又は年金支払期間 | 保険等の契約者の氏名 | 保険金等の受取人 氏名 | あなたとの続柄 | 新・旧の区分 | あなたが本年中に支払った保険料等の金額（分配を受けた剰余金等の控除後の金額）(a) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般の生命保険料 | ●●生命 | 養老 | 10年 | 山川 太郎 | 山川 明子 | 妻 | ㊎・旧 | 25,000円 |
| | ××生命 | 養老 | 10年 | 〃 | 〃 | 〃 | 新・㊐ | 80,000 |
| | | | | | | | 新・旧 | |
| | | | | | | | 新・旧 | |
| 介護医療保険料 | ●●生命 | 介護 | 10年 | 山川 太郎 | 山川 明子 | 妻 | | 80,000 |
| 個人年金保険料 | ●●生命 | ○○年金 | 30年 | 山川 太郎 | 山川 太郎（支払開始日 R20・7・1） | 本人 | ㊎・旧 | 90,000 |
| | ××生命 | ○○年金 | 30年 | 〃 | 山川 太郎（支払開始日 R20・7・1） | 〃 | 新・㊐ | 30,000 |
| | | | | | （支払開始日　・　・） | | 新・旧 | |

- 一般の生命保険料：(a)のうち新保険料等の金額の合計額 A 25,000円 → Aの金額を下の計算式Ⅰ（新保険料等用）に当てはめて計算した金額 ①（最高40,000円）22,500円；(a)のうち旧保険料等の金額の合計額 B 80,000円 → Bの金額を下の計算式Ⅱ（旧保険料等用）に当てはめて計算した金額 ②（最高50,000円）45,000円；計（①＋②）③（最高40,000円）40,000円；②と③のいずれか大きい金額 ㋑ 45,000円
- 介護医療保険料：(a)の金額の合計額 C 80,000円 → Cの金額を下の計算式Ⅰ（新保険料等用）に当てはめて計算した金額 ㋺（最高40,000円）40,000円
- 個人年金保険料：(a)のうち新保険料等の金額の合計額 D 90,000円 → ④（最高40,000円）40,000円；(a)のうち旧保険料等の金額の合計額 E 30,000円 → ⑤（最高50,000円）27,500円；計（④＋⑤）⑥（最高40,000円）40,000円；⑤と⑥のいずれか大きい金額 ㋩ 40,000円
- 生命保険料控除額 計（㋑＋㋺＋㋩）（最高120,000円）120,000円

| 計算式Ⅰ（新保険料等用）※ A、C又はDの金額 | 控除額の計算式 | 計算式Ⅱ（旧保険料等用）※ B又はEの金額 | 控除額の計算式 |
|---|---|---|---|
| 20,000円以下 | A、C又はDの全額 | 25,000円以下 | B又はEの全額 |
| 20,001円から40,000円まで | (A、C又はD)×1/2＋10,000円 | 25,001円から50,000円まで | (B又はE)×1/2＋12,500円 |
| 40,001円から80,000円まで | (A、C又はD)×1/4＋20,000円 | 50,001円から100,000円まで | (B又はE)×1/4＋25,000円 |
| 80,001円以上 | 一律に40,000円 | 100,001円以上 | 一律に50,000円 |

※　控除額の計算において算出した金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り上げます。

**地震保険料控除**

| 保険会社等の名称 | 保険等の種類（目的） | 保険期間 | 保険等の契約者の氏名 / 保険等の対象となった家屋等に居住又は家財を利用している者等の氏名 | あなたとの続柄 | 地震保険料又は旧長期損害保険料区分 | あなたが本年中に支払った保険料等のうち、左欄の区分に係る金額（分配を受けた剰余金等の控除後の金額）Ⓐ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ××火災 | 地震（建物） | 5年 | 山川 太郎 / 〃 | 本人 | ㊞地震・旧長期 | 42,000円 |
| ▲▲火災 | 積立傷害 | 20年 | 山川 太郎 / 〃 | 本人 | 地震・㊞旧長期 | 14,800 |

- Ⓐのうち地震保険料の金額の合計額 Ⓑ 42,000円
- Ⓐのうち旧長期損害保険料の金額の合計額 Ⓒ 14,800円
- 地震保険料控除額：Ⓑの金額 42,000円 ＋ Ⓒの金額（Ⓒの金額が10,000円を超える場合は、Ⓒ × 1/2＋5,000円）※（最高15,000円）12,400円 ＝（最高50,000円）50,000円

**社会保険料控除**

| 社会保険の種類 | 保険料支払先の名称 | 保険料を負担することになっている人 氏名 | あなたとの続柄 | あなたが本年中に支払った保険料の金額 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| 合計（控除額） | | | | |

**小規模企業共済等掛金控除**

| 種類 | あなたが本年中に支払った掛金の金額 |
|---|---|
| 独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金 | |
| 確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金 | |
| 確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金 | |
| 心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金 | |
| 合計（控除額） | |

◎この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。

### （給与所得控除後の金額の算出表）

（九）

| 給与等の金額 以上 | 未満 | 給与所得控除後の給与等の金額 | 給与等の金額 以上 | 未満 | 給与所得控除後の給与等の金額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 6,372,000円 | 6,376,000円 | 4,657,600円 | 6,492,000円 | 6,496,000円 | 4,753,600円 |
| 6,376,000 | 6,380,000 | 4,660,800 | 6,496,000 | 6,500,000 | 4,756,800 |
| 6,380,000 | 6,384,000 | 4,664,000 | 6,500,000 | 6,504,000 | 4,760,000 |
| 6,384,000 | 6,388,000 | 4,667,200 | 6,504,000 | 6,508,000 | 4,763,200 |
| 6,388,000 | 6,392,000 | 4,670,400 | 6,508,000 | 6,512,000 | 4,766,400 |
| 6,392,000 | 6,396,000 | 4,673,600 | 6,512,000 | 6,516,000 | 4,769,600 |
| 6,396,000 | 6,400,000 | 4,676,800 | 6,516,000 | 6,520,000 | 4,772,800 |
| 6,400,000 | 6,404,000 | 4,680,000 | 6,520,000 | 6,524,000 | 4,776,000 |
| 6,404,000 | 6,408,000 | 4,683,200 | 6,524,000 | 6,528,000 | 4,779,200 |
| 6,408,000 | 6,412,000 | 4,686,400 | 6,528,000 | 6,532,000 | 4,782,400 |
| 6,412,000 | 6,416,000 | 4,689,600 | 6,532,000 | 6,536,000 | 4,785,600 |
| 6,416,000 | 6,420,000 | 4,692,800 | 6,536,000 | 6,540,000 | 4,788,800 |
| 6,420,000 | 6,424,000 | 4,696,000 | 6,540,000 | 6,544,000 | 4,792,000 |
| 6,424,000 | 6,428,000 | 4,699,200 | 6,544,000 | 6,548,000 | 4,795,200 |
| 6,428,000 | 6,432,000 | 4,702,400 | 6,548,000 | 6,552,000 | 4,798,400 |

（6,372,000円～20,000,000円）

| 給与等の金額 以上 | 未満 | 給与所得控除後の給与等の金額 |
|---|---|---|
| 6,600,000円 | 8,500,000円 | 給与等の金額に90％を乗じて算出した金額から1,100,000円を控除した金額 |
| 8,500,000 | 20,000,000 | 給与等の金額から1,950,000円を控除した金額 |
| 20,000,000円 | | 18,050,000円 |

## 2 基礎控除申告書・配偶者控除等申告書・所得金額調整控除申告書からの転記

### 令和５年分　給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

| 所轄税務署長 | 給与の支払者の名称（氏名） | ○○○○株式会社 | （フリガナ）あなたの氏名 | ヤマカワ　タロウ　山川　太郎 |
|---|---|---|---|---|
| 神田　税務署長 | 給与の支払者の法人番号 | 1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7 | | |
| | 給与の支払者の所在地（住所） | 東京都千代田区神田錦町３－３ | あなたの住所又は居所 | 東京都練馬区栄町 23 － 7 |

基・配・所

**～記載に当たってのご注意～**

◎「基礎控除申告書」と「配偶者控除等申告書」については、次の場合に応じて記載してください。
1　あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,000万円以下で、かつ、配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が133万円以下である場合は、「基礎控除申告書」、「配偶者控除等申告書」の順に記載してください。
2　上記１以外で、かつ、あなたの本年中の合計所得金額の見積額が2,500万円以下である場合は、「基礎控除申告書」のみ記載してください（「配偶者控除等申告書」を記載する必要はありません。）。
◎「所得金額調整控除申告書」については、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合に記載してください。なお、あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下である場合又は「所得金額調整控除申告書」の「要件」欄の各項目のいずれにも該当しない場合には、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。

**◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆**

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

| | 所得の種類 | 収入金額 | 所得金額 |
|---|---|---|---|
| (1) | 給与所得 | 8,970,000円 | 6,973,000円 |
| (2) | 給与所得以外の所得の合計額 | | |
| | あなたの本年中の合計所得金額の見積額（(1)と(2)の合計額） | | 6,973,000円 |

○ 控除額の計算

| 判定 | | | 区分Ⅰ |
|---|---|---|---|
| ☑ 900万円以下 | (A) | 48万円 | A |
| □ 900万円超 950万円以下 | (B) | 32万円 | |
| □ 950万円超 1,000万円以下 | (C) | 16万円 | |
| □ 1,000万円超 2,400万円以下 | | 48万円 | |
| □ 2,400万円超 2,450万円以下 | | 32万円 | |
| □ 2,450万円超 2,500万円以下 | | 16万円 | |

基礎控除の額　480,000円
※ 左の「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

**◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆**

○「控除額の計算」の表の「区分Ⅰ」欄については、「基礎控除申告書」の「区分Ⅰ」欄を参照してください。
○「基礎控除申告書」の「区分Ⅰ」欄が(A)～(C)に該当しない場合や「配偶者控除等申告書」の「区分Ⅱ」欄が①～④に該当しない場合は、配偶者控除及び配偶者特別控除の適用を受けることはできません。

| （フリガナ）配偶者の氏名 | 配偶者の個人番号 | 配偶者の生年月日 |
|---|---|---|
| ヤマカワ　アキコ　山川　明子 | 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7 7 | 昭 55年 10月 5日 |

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

| | 所得の種類 | 収入金額 | 所得金額 |
|---|---|---|---|
| (1) | 給与所得 | 950,000円 | 400,000円 |
| (2) | 給与所得以外の所得の合計額 | | |
| | 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額（(1)と(2)の合計額） | | ＊400,000円 |

判定：□ 48万円以下かつ年齢70歳以上（昭29.1.1以前生）《老人控除対象配偶者に該当》（①）／☑ 48万円以下かつ年齢70歳未満（②）／□ 48万円超95万円以下（③）／□ 95万円超133万円以下（④）
区分Ⅱ　②

○ 控除額の計算

| 区分Ⅰ | ① | ② | ③ | 95万円超100万円以下 | 100万円超105万円以下 | 105万円超110万円以下 | 110万円超115万円以下 | 115万円超120万円以下 | 120万円超125万円以下 | 125万円超130万円以下 | 130万円超133万円以下 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| A | 48万円 | 38万円 | 38万円 | 36万円 | 31万円 | 26万円 | 21万円 | 16万円 | 11万円 | 6万円 | 3万円 |
| B | 32万円 | 26万円 | 26万円 | 24万円 | 21万円 | 18万円 | 14万円 | 11万円 | 8万円 | 4万円 | 2万円 |
| C | 16万円 | 13万円 | 13万円 | 12万円 | 11万円 | 9万円 | 7万円 | 6万円 | 4万円 | 2万円 | 1万円 |
| 摘要 | 配偶者控除 | | 配偶者特別控除 | | | | | | | | |

配偶者控除の額　380,000円
配偶者特別控除の額　（空欄）
※ 左の「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

**◆ 所得金額調整控除申告書 ◆** あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合は、記載する必要はありません。

要件：□ あなた自身が特別障害者（右の★欄のみを記載）／□ 同一生計配偶者(注)が特別障害者（右の☆欄及び★欄を記載）／□ 扶養親族が特別障害者（右の☆欄及び★欄を記載）／☑ 扶養親族が年齢23歳未満（平13.1.2以後生）（右の☆欄のみを記載）

| ☆扶養親族等（フリガナ）氏名 | 個人番号 | 生年月日 | あなたとの続柄 | 左記の者の合計所得金額（見積額） |
|---|---|---|---|---|
| ヤマカワ　ジロウ　山川　二郎 | 3 3 4 4 5 5 6 6 7 7 8 8 | 平 19年 5月 17日 | 子 | 0円 |

★特別障害者に該当する事実：□扶養控除等申告書のとおり

(注)「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下（給与所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下）の人をいいます。

### （令和５年分の年末調整のための算出所得税額の速算表）

| 課税給与所得金額（A） | | 税率（B） | 控除額（C） | 税額＝(A)×(B)－(C) |
|---|---|---|---|---|
| | 1,950,000円以下 | 5％ | — | (A)×5％ |
| 1,950,000円超 | 3,300,000円 〃 | 10％ | 97,500円 | (A)×10％－97,500円 |
| 3,300,000円 〃 | 6,950,000円 〃 | 20％ | 427,500円 | (A)×20％－427,500円 |
| 6,950,000円 〃 | 9,000,000円 〃 | 23％ | 636,000円 | (A)×23％－636,000円 |
| 9,000,000円 〃 | 18,000,000円 〃 | 33％ | 1,536,000円 | (A)×33％－1,536,000円 |
| 18,000,000円 〃 | 18,050,000円 〃 | 40％ | 2,796,000円 | (A)×40％－2,796,000円 |

（注）1　課税給与所得金額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てます。
2　課税給与所得金額が18,050,000円を超える場合は、年末調整の対象となりません。

源泉徴収簿㉑欄
2,696,000円を速算表にあてはめて算出所得税額を求めます。
（2,696,000円×10％－97,500円）

## 3 住宅借入金等特別控除申告書からの転記

### 平成35年分　給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書

（この申告書は、年間所得の見積額が 3,000 万円を超える方は提出できません。）
年末調整の際に、次のとおり（特定増改築等）住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

| 税務署長 | 給与の支払者の名称（氏名） | ○○○○株式会社 | （フリガナ）あなたの氏名 | ヤマカワタロウ　山川太郎（世帯主の氏名及びあなたとの続柄：山川太郎　本人） |
|---|---|---|---|---|
| 神田 | 給与の支払者の所在地（住所） | 東京都千代田区神田錦町３－３ | あなたの住所又は居所 | 東京都練馬区栄町 23－7 |

| 項目 | Ⓐ住宅のみ | Ⓑ土地等のみ | Ⓒ住宅及び土地等 |
|---|---|---|---|
| ① 新築又は購入に係る借入金等の年末残高 | | | 12,650,000円 |
| ② 家屋又は土地等の取得対価の額 | 14,000,000 | 17,000,000 | 31,000,000 |
| ③ 家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合 | 120.00/120.00＝100％ | 140.00/140.00＝100％ | 100％ |
| ④ 取得対価の額に係る借入金等の年末残高（①と②の少ない方） | | | 12,650,000 |
| ⑤ 居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高（④×③） | | | 12,650,000 |

- ⑪（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高（⑤＋⑩）（最高 2,000 万円）12,650,000円
- 年間所得の見積額　6,973,000円
- ⑭（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額（⑪×1％）（100円未満の端数切捨て）126,500円

◎ この申告書の記載に当たっては、同封の「年末調整で住宅借入金等特別控除を受ける方へ」をお読みください。
◎ この申告書の提出に当たっては、金融機関等が発行する「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」の添付が必要です。
◎ 下の証明書は、切り離さないでください。

### 平成35年分　年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除証明書

176-0006
東京都練馬区栄町 23－7
山川　太郎　様

左記の方が、平成 26 年分の所得税について次のとおり（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。
平成 27 年 10 月 16 日
練馬東　税務署長　財務事務官○○○○　練馬東税務署長之印

（証明事項）

| 項目 | 家屋 | 土地等 |
|---|---|---|
| ㋑ 居住開始年月日 | 平成26年 3月12日 | |
| 家屋又は土地等の取得対価の額 | ㋺ 14,000,000円 | ㋭ 17,000,000円 |
| 家屋又は土地等の総床面積又は総面積 | ㋩ 120.00㎡ | ㋬ 140.00㎡ |
| ㋩又は㋬のうち居住用部分の床面積又は面積 | ㋥ 120.00㎡ | ㋣ 140.00㎡ |
| （特定増改築等）住宅借入金等特別控除額 | | ㋸ 155,400円 |

（平成26年中居住者用）

## 令和５年分　給与所得に対する源泉徴収簿

甲欄　乙欄

| 所属 | 経理課 | 職名 | 経理係長 | 住所 | （郵便番号 176－0006）東京都練馬区栄町23－7 | 氏名 | （フリガナ）ヤマカワ タロウ　山川　太郎（生年月日 明・大・昭・平・令 55年 1月 1日） | 整理番号 | 8 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

| 区分 | 月区分 | 支給月 | 支給日 | 総支給金額 | 社会保険料等の控除額 | 社会保険料等控除後の給与等の金額 | 扶養親族等の数 | 算出税額 | 年末調整による過不足税額 | 差引徴収税額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 給料・手当等 | 1 | 1 | 20 | 590,000円 | 90,712円 | 499,288円 | 5人 | 8,420円 | 円 | 8,420円 |
| | 2 | 2 | 20 | 590,000 | 90,712 | 499,288 | 5 | 8,420 | | 8,420 |
| | 3 | 3 | 20 | 590,000 | 90,712 | 499,288 | 5 | 8,420 | | 8,420 |
| | 4 | 4 | 20 | 600,000 | 92,454 | 507,546 | 5 | 9,160 | | 9,160 |
| | 5 | 5 | 19 | 600,000 | 92,454 | 507,546 | 5 | 9,160 | | 9,160 |
| | 6 | 6 | 20 | 600,000 | 92,454 | 507,546 | 5 | 9,160 | | 9,160 |
| | 7 | 7 | 20 | 600,000 | 92,454 | 507,546 | 5 | 9,160 | | 9,160 |
| | 8 | 8 | 21 | 600,000 | 92,454 | 507,546 | 5 | 9,160 | | 9,160 |
| | 9 | 9 | 20 | 600,000 | 92,454 | 507,546 | 5 | 9,160 | | 9,160 |
| | 10 | 10 | 20 | 600,000 | 92,454 | 507,546 | 5 | 9,160 | | 9,160 |
| | 11 | 11 | 20 | 600,000 | 92,454 | 507,546 | 5 | 9,160 | | 9,160 |
| | 12 | 12 | 20 | 600,000 | 92,454 | 507,546 | 5 | 9,160 | | 9,160 |
| | 計 | | | ① 7,170,000 | ② 1,104,222 | 6,065,778（合計額） | | ③ 107,700 | | |
| 賞与等 | 6 | 6 | 9 | 900,000 | 140,940 | 759,060 | 5 | （税率 12.252％）93,000 | | 93,000 |
| | 12 | 12 | 25 | 900,000 | 140,940 | 759,060 | 5 | （税率　％）— | 過納 ▲154,200 | ▲154,200 |
| | | | | | | | | （税率　％） | | |
| | | | | | | | | （税率　％） | | |
| | 計 | | | ④ 1,800,000 | ⑤ 281,880 | 1,518,120 | | ⑥ 93,000 | ▲154,200 | |

前年の年末調整に基づき繰り越した過不足税額（空欄）

扶養控除等（異動）申告書の内容を基に「扶養控除等の申告」欄を記入します。

**扶養控除等の申告・各種控除額**（有）

| 区分 | 源泉控除対象配偶者 | 一般の控除対象扶養親族 | 特定扶養親族 | 老人扶養親族 同居老親等 | 老人扶養親族 その他 | 一般の障害者 本人・配・扶 | 特別障害者 本人・配・扶 | 同居特別障害者 配・扶 | 寡婦又はひとり親 | 勤労学生 | 従たる給与から控除する源泉控除対象配偶者と控除対象扶養親族の合計数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当初 | 有・無（有） | 1人 | 1人 | 1人 | | 扶（1人）1人 | | | 寡婦・ひとり親 | 有・無 | |
| 1人当たり（万円） | | 38 | 63 | 58 | 48 | 27 | 40 | 75 | 27（寡婦）35（ひとり親） | 27 | |
| 合計（万円） | | 38 | 63 | 58 | | 27 | | | | | |

配偶者の有無：有

**年末調整**

| 区分 | | 金額 | | 税額 |
|---|---|---|---|---|
| 給料・手当等 | ① | 7,170,000円 | ③ | 107,700円 |
| 賞与等 | ④ | 1,800,000 | ⑥ | 93,000 |
| 計 | ⑦ | 8,970,000 | ⑧ | 200,700 |
| 給与所得控除後の給与等の金額 | ⑨ | 7,020,000 | | |
| 所得金額調整控除額（(⑦－8,500,000円)×10%、マイナスの場合は０）（1円未満切上げ、最高150,000円） | ⑩ | 47,000 | | |
| 給与所得控除後の給与等の金額（調整控除後）（⑨－⑩） | ⑪ | 6,973,000 | | |
| 社会保険料等控除額 給与等からの控除分（②＋⑤） | ⑫ | 1,386,102 | | |
| 申告による社会保険料の控除分 | ⑬ | 0（※1） | | |
| 申告による小規模企業共済等掛金の控除分 | ⑭ | 0（※2） | | |
| 生命保険料の控除額 | ⑮ | 120,000 | | |
| 地震保険料の控除額 | ⑯ | 50,000 | | |
| 配偶者（特別）控除額 | ⑰ | 380,000 | | |
| 扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額 | ⑱ | 1,860,000（※5） | | |
| 基礎控除額 | ⑲ | 480,000 | | |
| 所得控除額の合計額（⑫＋⑬＋⑭＋⑮＋⑯＋⑰＋⑱＋⑲） | ⑳ | 4,276,102 | | |
| 差引課税給与所得金額（⑪－⑳）及び算出所得税額（1,000円未満切捨て） | ㉑ | 2,696,000 | ㉒ | 172,100 |
| （特定増改築等）住宅借入金等特別控除額 | | | ㉓ | 126,500 |
| 年調所得税額（㉒－㉓、マイナスの場合は0） | | | ㉔ | 45,600 |
| 年調年税額（㉔×102.1％）（100円未満切捨て） | | | ㉕ | 46,500 |
| 差引超過額又は不足額（㉕－⑧） | | | ㉖ | 154,200（超過額） |
| 超過額の精算 本年最後の給与から徴収する税額に充当する金額 | | | ㉗ | |
| 未払給与に係る未徴収の税額に充当する金額 | | | ㉘ | |
| 差引還付する金額（㉖－㉗－㉘） | | | ㉙ | 154,200 |
| 同上のうち 本年中に還付する金額 | | | ㉚ | 154,200 |
| 同上のうち 翌年において還付する金額 | | | ㉛ | |
| 不足額の精算 本年最後の給与から徴収する金額 | | | ㉜ | |
| 翌年に繰り越して徴収する金額 | | | ㉝ | |

- 所得金額調整控除の適用：有・無（有）（※ 適用有の場合は⑩に記載）
- 配偶者の合計所得金額：（400,000円）
- 旧長期損害保険料支払額：（14,800円）
- ⑫のうち小規模企業共済等掛金の金額：（—（※3）円）
- ⑬のうち国民年金保険料等の金額：（—（※4）円）

（※）1　⑬欄は、保険料控除申告書の「社会保険料控除」欄の「合計（控除額）」欄の金額を転記してください。
2　⑭欄は、保険料控除申告書の「小規模企業共済等掛金控除」欄の「合計（控除額）」欄の金額を転記してください。
3　「⑫のうち小規模企業共済等掛金の金額」欄は、毎月の給与から差し引かれた小規模企業共済等掛金の金額を記入してください。
4　「⑬のうち国民年金保険料等の金額」欄は、保険料控除申告書の「社会保険料控除」欄のうち、国民年金保険料や国民年金基金の加入員として負担する掛金の金額を転記してください。
5　⑱欄は、「令和５年分の扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額の早見表」により求めた金額を記入してください。

**年末調整に役立つ情報**

国税庁ホームページの「年末調整がよくわかるページ」に掲載されている「年末調整計算シート」（Excel）をご利用いただくと、給与所得控除後の給与等の金額、各種控除額及び税額等の計算を効率的に行うことができます。
【掲載場所】https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/gensen/annai/nencho_keisan/index.htm